

日本アフリカビジネスフォーラム2014 全体会議4「リスクへの対応と管理」

2014年6月10日-11日

ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

中東アフリカグループ代表

外国法事務弁護士 伊藤(荒井)三奈

mina.arai-ito@bakermckenzie.com

全体会議4「リスクへの対応と管理」 ビジネスのステージで考える法務リスク

ビジネスのあらゆるステージで生じる法務リスク

投資ステージ

- 外資規制
- テロ対策や政治不安を理由とした投資活動規制
- 国や国営企業からの受注、契約交渉

事業オペレーション ステージ

- 労働問題
- 賄賂、腐敗行為
- 現地代理店の保護法制

イグジット・撤退 ステージ

- イグジット・撤退を困難にさせる規制

全体会議4「リスクへの対応と管理」

国や国営企業とのビジネスの注意点、 裁判・調停制度の問題点とその対策

Wena Hotels 事件(エジプト)

－ 事案の概要

英国のWena Hotelsは、エジプト国営企業のEgyptian Hotels Company (EHC)との間で、2つのホテルについて賃貸借契約を締結し、両ホテルを運営する権利を取得。しかし、賃料がらみで紛争になり、EHCが合理的な理由なく、強制的に両ホテルの占有を奪取。

－ 紛争の経過

エジプトにおける裁判

→ 著しく損壊されたホテルが返還された。問題解決せず。

エジプトにおける仲裁手続

賃貸借契約の定めに従い、仲裁を申し立て → ごくわずかの損害賠償しか認められなかった。

投資紛争解決国際センター(ICSID)における仲裁

英国とエジプトが加盟している条約に基づき、ICSIDにおける仲裁を申し立て。エジプトの行為が違法な接收(強制収用)に該当するとして、損害の補償を求めた。

→ ICSIDは、Wenaの請求の一部を認め、利息と費用を含め2,060万米ドルの支払を命じる判断を下した。

ビジネスのあらゆる
ステージで生じる法務リスク

投資ステージ

事業オペレーション
ステージ

イグジット・撤退
ステージ

全体会議4「リスクへの対応と管理」 国や国営企業とのビジネスの注意点、 裁判・調停制度の問題点とその対策

- Wena Hotels事件から学ぶこと
投資段階での検討ポイント
 - あらかじめ契約上で適切な仲裁条項の定め
 - 国際的な紛争解決機関の利用可能性をチェック
- 国家間の投資協定の存在により、投資スキームを工夫

ビジネスのあらゆる
ステージで生じる法務リスク

投資ステージ

事業オペレーション
ステージ

イグジット・撤退
ステージ

セネガルにおける投資関連紛争のケース

投資家： ルクセンブルクの携帯電話会社

投資スキーム： オランダの子会社を通じて投資

紛争とその解決： セネガル政府と契約上の法的紛争になり、営業許可剥奪。
オランダとセネガルの間の投資協定に基づいて、国際機関
での紛争解決を申し立て。

全体会議4「リスクへの対応と管理」 腐敗行為

よくある腐敗行為の例

- 現地ビジネスパートナーによる賄賂、キックバックの支払いなど
 - 合併パートナー
 - 販売代理店
 - エージェント
- 公務員等からの賄賂の執拗な要求
 - 「サイド・アグリーメント」の要求

ビジネスのあらゆる
ステージで生じる法務リスク

投資ステージ

事業オペレーション
ステージ

イグジット・撤退
ステージ

全体会議4「リスクへの対応と管理」

腐敗行為

腐敗の現実

Corruption Perception Index(2013年、177カ国中)

Transparency Internationalのデータ

ルワンダ:	49位
南アフリカ:	72位
チュニジア:	77位
モロッコ:	91位
アルジェリア:	94位
エジプト:	114位
ケニア:	136位
コートジボアール:	136位
ウガンダ:	140位
ナイジェリア:	144位
アンゴラ:	153位
リビア:	172位

【参考: アジア各国】

中国:	80位
インド:	94位
フィリピン:	94位
タイ:	102位
インドネシア:	114位
ベトナム:	116位
ネパール:	116位
ラオス:	140位
ミャンマー:	157位
カンボジア:	160位

BAKER & MCKENZIE

ビジネスのあらゆる
ステージで生じる法務リスク

投資ステージ

事業オペレーション
ステージ

イグジット・撤退
ステージ

全体会議4「リスクへの対応と管理」 腐敗行為がもたらす重大な結果

アメリカの海外腐敗行為防止法が日本企業に適用された事例

– ナイジェリアにおける液化天然ガス事業での贈賄事件

- 事案： ある日本企業が共同参画していたナイジェリアでの液化天然ガスプラント事業において、受注に際して同国政府関係者への贈賄行為があったとの疑いで、アメリカ腐敗行為防止法違反の疑いで米国司法省から調査を受けた。
- 結果： 米国司法省と起訴猶予契約を締結。和解金として同省に対して2億1880万米ドルを支払った。

ビジネスのあらゆる
ステージで生じる法務リスク

投資ステージ

事業オペレーション
ステージ

イグジット・撤退
ステージ

腐敗行為の責任が問われる法律

- 現地法
- 先進国のロングアーム法規
 - アメリカの海外腐敗行為防止法 (FCPA)
 - イギリスの贈収賄防止法
- 日本本社の役員・会社に対する会社法に基づく民事責任追及の可能性

全体会議4「リスクへの対応と管理」 腐敗行為の主な対策の例

日本本社からの強いメッセージを発信し続ける！

- 贈収賄防止ポリシーの策定
- 周知徹底（ポリシーの解説や事例集の配布）、定期的な説明会開催
- 責任部署及びレポートライン（報告体制）の明確化
- ヘルプデスク・内部通報制度の設置
- 実施状況を定期的にモニター、デューディリジェンスを実施

ビジネスのあらゆる
ステージで生じる法務リスク

投資ステージ

事業オペレーション
ステージ

イグジット・撤退
ステージ

全体会議4「リスクへの対応と管理」 イグジット・撤退は容易か？

Time to Resolve Insolvency (World Bank Database)

チュニジア:	1.3年	エジプト:	4.2年
モロッコ:	1.8年	ケニア:	4.5年
南アフリカ:	2年		
ナイジェリア:	2年		
アルジェリア:	2.5年	日本:	0.6年
ルワンダ:	2.5年		

ビジネスのあらゆる
ステージで生じる法務リスク

投資ステージ

事業オペレーション
ステージ

イグジット・撤退
ステージ

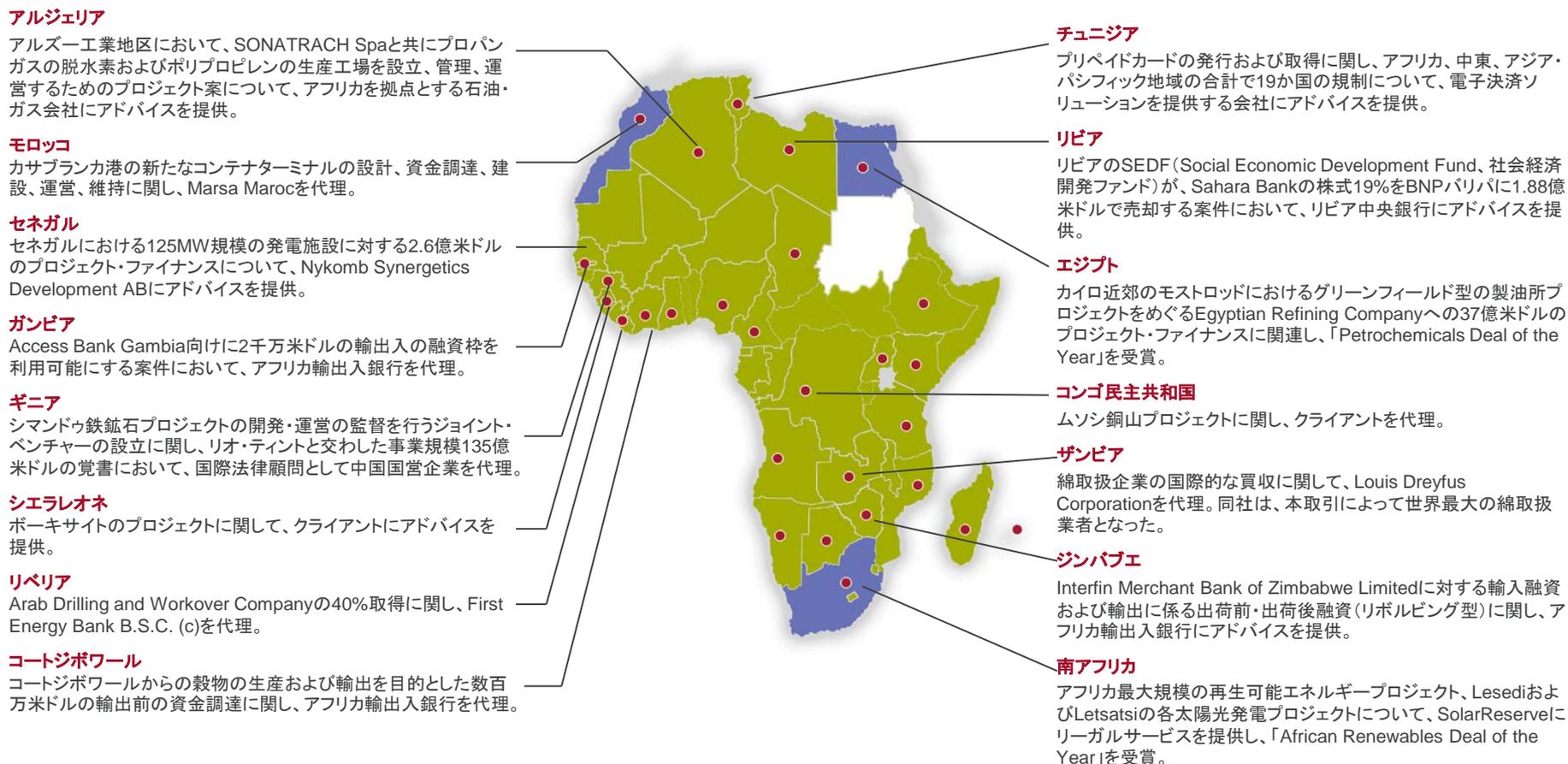
アルジェリアの撤退に関連する重要な規制

- イグジット・撤退にあたり、残余財産の分配として金銭を外国の親会社に戻すには、中央銀行から許可を取得しなければならない。
- 中央銀行からの許可を取得するのに、実務上、非常に時間がかかるといわれている。

全体会議4「リスクへの対応と管理」 まとめ

- リスクには必ず対応策がある
- リスクマネジメントの観点より投資戦略を立てる
- あらかじめ備えておくと後々のリスクの軽減につながる

アフリカにおける代表的な取扱い案件①



アフリカにおける代表的な取扱い案件②

チャド

ケーブル敷設プロジェクトに関し、Pen Central Corporationを代理。

ガーナ

アシャンティ西部地方におけるプリペイド式電気メーターの供給、設置、運営(BOT方式)について、Ghana Electrometer Limitedに対し、審査を実施し、アドバイスを提供。

ナイジェリア

ナイジェリア国内17行と国際的な金融機関5行のコンソーシアムからの30億米ドルの融資に関し、西アフリカの大手携帯通信事業者であるMTN Nigeriaにアドバイスを提供。同社最大規模の融資案件。

カメルーン

チャドおよびカメルーンにおける主要な石油パイプラインをめぐる22億米ドルの資金調達に関し、ヨーロッパの多国籍銀行を代理。

アンゴラ

アンゴラにおける100億米ドルのインフラ資金調達に関し、中国の金融機関を代理。

ナミビア

リュエデリッツ近郊における44MW規模のディアス風力発電所プロジェクトの開発および資金調達に関し、プロジェクト会社にアドバイスを提供。

ボツワナ

政府および民間企業向けの気候変動に関するトレーニングの実施において、クライアントにアドバイスを提供。

エチオピア

ガンベラにおける複数の土地区画の開発資金を調達することを目的とした、ドバイのKaruturi Overseas Limitedに対する2500万米ドルのタームローンファシリティの承認に関し、Axis Bank Limitedにアドバイスを提供。

ウガンダ

Uganda Development Bank Limitedに対する輸入融資および輸出に係る出荷前・出荷後融資(リボルビング型)に関し、フリカ輸出入銀行にアドバイスを提供。

ケニヤ

ナイロビの84MW規模の発電所の開発において、Unatrac Internationalを代理。

タンザニア

アフリカのAIM上場のヘルスケア企業、African Medical Investments plc. (AMI)とのエクイティライン契約の締結において、ハービンジャー・キャピタル・パートナーズ・ファンドI(ハービンジャー)にアドバイスを提供。AMIは、AIM市場で発行した株式50%強により、ハービンジャーから4720万米ドルの融資を得る

モザンビーク

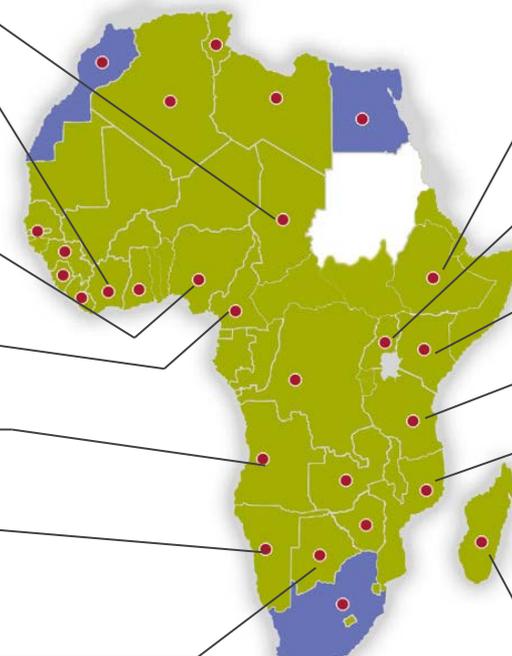
料理用コンロに関する技術の売却について、Clean Star Mozambiqueにアドバイスを提供。

モーリシャス

アフリカでの投資ストラクチャリングに関し、複数のクライアントにアドバイスを提供。

マダガスカル

ニッケル鉱山開発事業であるアンバトビープロジェクトの権益27.5%の買収に関し、大韓鉱業振興公社を代理。



ベーカー・マッケンジーについて

ベーカー・マッケンジーは、世界47ヶ国に75オフィス、4,100名以上の各国弁護士資格者を擁する、世界最大級の国際総合法律事務所です。ローカル・ビジネスに関する深い知識、経験とともにグローバルな視点を兼ね備えた当事務所のサービスは、世界各地のクライアントから高い信頼を得ています。

私たちは60年以上にわたり、世界で活躍するグローバル企業にリーガル・サービスを提供してまいりました。ベーカー・マッケンジーに所属する弁護士は60ヶ国以上の国籍を有し、75以上の言語に対応しています。

ベーカー・マッケンジーは、日本企業の海外進出と、進出先でのさらなる事業展開(アウトバウンド)を積極的に支援しています。特に、日本企業による現地企業または資産の買収をはじめ、合弁事業や事業提携による海外進出、既存事業拠点の拡充あるいは海外事業からの撤退など、各国オフィスとの緊密な協働体制を活かし、強力に支援します。



オフィス数: 47ヶ国 75オフィス

設立: 1949年

弁護士数: 4,100名
(東京事務所の専門家数: 約150名)

弁護士事務所としての承認を得ている
法的管轄地域数: 250以上

対応言語数: 75以上

主な取扱分野

- M&A
- 訴訟・仲裁
- 不動産
- 独占禁止法・競争法
- 環境
- 情報通信
- 知的財産
- 国際通商
- エネルギー、鉱業、インフラストラクチャ
- 雇用
- コンプライアンス
- 証券
- 銀行・金融
- 税務
- プライベート・エクイティ
- 保険
- 自動車
- 医薬品・ヘルスケア

グローバル・ネットワーク： 設立年と 弁護士数

北米、ラテンアメリカ

アメリカ(1949/630+)
サンフランシスコ
シカゴ
ダラス
ニューヨーク
パロアルト
ヒューストン
マイアミ
ワシントン D.C.
アルゼンチン(1981/40+)
ブアレス
ブエノス・アイレス
カナダ(1962/60+)
トロント
コロンビア(1979/30+)
ボゴタ
チリ(1995/30+)
サンティアゴ

メキシコ(1961/160+)
グアダハラハラ
ティファナ
メキシコ・シティ
モンテレイ
ブラジル(1959/70+)
サン・パウロ
ブラジリア
ポルト・アレグレ
リオ・デ・
ジャネイロ
ベネズエラ(1955/70+)
カラカス
バレンシア
ペルー(1950/30+)
リマ

アゼルバイジャン(1998/10+)
バクー
アラブ首長国連邦(2009/40)
アブダビ
ドバイ
イギリス(1961/290+)
ロンドン
イタリア(1962/80+)
ミラノ
ローマ
ウクライナ(1992/40+)
キエフ
エジプト(1986/40+)
カイロ
オーストリア(2003/20+)
ウィーン
オランダ(1957/160+)
アムステルダム

ヨーロッパ、中東、アフリカ

カザフスタン(1995/10+)
アルマティ
カタール(2011/70+)
ドーハ
サウジアラビア(1980/7)
リヤド
スイス(1959/80+)
ジュネーブ
チューリッヒ
スウェーデン(1991/40+)
ストックホルム
スペイン(1965/180+)
バルセロナ
マドリッド
トルコ(2011/40+)
イスタンブール
チェコ(1993/30+)
プラハ
ドイツ(1962/170+)
デュッセルドルフ
フランクフルト
ベルリン
ミュンヘン

バーレーン(1999/10+)
マナマ
ハンガリー(1987/40+)
ブダペスト
フランス(1963/130+)
パリ
ベルギー(1957/70+)
アントワープ
ブリュッセル
ポーランド(1992/50+)
ワルシャワ
南アフリカ(2012/10+)
ヨハネスブルグ
モロッコ(2012/4)
カサブランカ
ルクセンブルク(2012/40+)
ルクセンブルク
ロシア(1989/110+)
サンクトペテルブルグ
モスクワ

アジア・パシフィック

インドネシア(1989/80+)
ジャカルタ
オーストラリア(1964/280+)
シドニー
メルボルン
韓国(2013/3)
ソウル
シンガポール(1981/80+)
シンガポール
タイ(1977/70+)
バンコク
台湾(1977/60+)
台北
中国(1974/270+)
上海
北京
香港
日本(1972/150+)
東京
フィリピン(1963/50+)
マニラ
ベトナム(1994/20+)
ハノイ
ホーチミン
マレーシア(1998/50+)
クアラルンプール
ミャンマー(2014/6)
ヤンゴン

ご静聴ありがとうございました。

ベーカー & マッケンジー法律事務所
(外国法共同事業)

中東アフリカグループ代表
外国法事務弁護士 伊藤(荒井) 三奈

〒106-0032
東京都港区六本木1-9-10
アークヒルズ仙石山森タワー 28階
Tel: 03-6271-9727(直通)
Fax: 03-5549-7738
mina.arai-ito@bakermckenzie.com

ベーカー & マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)はスイス法上の組織体であるベーカー & マッケンジー インターナショナルのメンバーファームです。専門的知識に基づくサービスを提供する組織体において共通して使用されている用語例に従い、「パートナー」とは、法律事務所におけるパートナーである者またはこれと同等の者を指します。同じく、「オフィス」とは、かかるいずれかの法律事務所のオフィスを指します。



伊藤(荒井) 三奈
オフ・カウンセラー

所属グループ
コーポレートM&A、
大型プロジェクト、
訴訟・仲裁、
独占禁止法・競争法

弁護士プロフィール

当事務所の中東アフリカグループ代表。ペーカー・マッケンジーのカイロ事務所約3年間駐在の後、現在は東京事務所において、中東・アフリカを含む新興国で事業を展開する日本企業の投資案件や訴訟案件を取り扱う。以前、東京事務所パートナー在任中は、大型M&A 案件などに携わった豊富な経験をもつ。カイロでの執務前には、ブリュッセル、台北、ワシントンD.C.など世界各地においても長期に渡る海外駐在経験を有する国際派弁護士で、土地勘や人脈を生かし、現地の特殊性に対応した実務的アドバイスを提供。日本および現地各国政府とも協働し、投資支援活動など公益的活動にも多数従事。

取扱業務

中東・アフリカなど新興国における投資および事業支援

主要実績

日本貿易振興機構(ジェトロ)エジプト・カイロ事務所 顧問
日本貿易振興機構(ジェトロ)トルコ・イスタンブール事務所 顧問
特許庁委託「アフリカ諸国における知的財産権制度運用実態に関する調査研究委員会」委員

担当弁護士として従事した代表的案件は以下の通り。

- 米国政府および米通商代表部を代理、貿易交渉における助言
- 台湾高速鉄道BOTプロジェクトにおける助言
- 国内最大手電機メーカーを代理、サウジアラビア会社買収、カタール合弁事業における助言
- 国内大手商社を代理、モロッコ会社買収、上場規制における助言
- 国内医療機関を代理、新興国におけるインフラ構築、病院・医療機関の買収への助言
- 国内メーカーを代理、リコール案件、代理店契約解除など海外訴訟における助言・交渉
- 国内大手商社へのコンプライアンス案件での助言
- メーカーを代理、南アフリカ会社買収検討における助言
- エジプト政府を代理、大型公益インフラ・プロジェクトにおける助言
- 国内最大手自動車メーカーを代理、エジプトでの合弁事業における助言
- 国内大手電機メーカーを代理、トルコ会社買収、事業設立への助言
- 国内メーカーを代理、チュニジアでの事業設立への助言
- 国内大手メーカーによる工場設立への助言

中小企業による対外投資も積極的にサポート。政府からの助成金を含む支援プログラムも立ち上げた。

著書・論文

- 「中東・アフリカニュースレター」(共著 ペーカー・マッケンジー)
- Vol. 15 アフリカにおける汚職・贈収賄 - リスクと対応 - 2014年5月
 - Vol. 14 2013年下半年における法令・実務の動向 -UAE、ガーナ、カタール、クウェート、ケニア、サウジアラビア、チュニジア、トルコ、ナイジェリア、バーレーン、南アフリカ 2014年3月
 - Vol. 13 UAEにおける仲裁実務の現状とその動向 第1回 2014年1月
 - Vol. 12 南アフリカ共和国における外国為替管理規制 2013年10月
 - Vol. 11 2013年上半年における法令・実務の動向 -UAE、カタール、クウェート、ケニア、サウジアラビア、トルコ、南アフリカ、モロッコ、東南部アフリカ市場共同体(COMESA) 2013年7月
 - Vol. 10 トルコの新しい病院PPP法～外国投資促進・資金調達可能性の向上への期待 2013年6月
 - Vol. 9 エジプトのエージェント保護法がもたらす問題 2013年5月
 - Vol. 8 南アフリカにおける企業結合規則～M&Aで南アフリカに進出する際に適用の可能性 2013年4月
 - Vol. 7 トルコ代理店契約終了時のリスクと対策 2013年3月
- 「新興国向け日本のインフラ輸出：日本式医療のパッケージ型海外輸出支援-アジア・パンフィック地域における医療機関の設立・運営に関わる法規制の概要」 2013年3月
- 「World Legal & Business Guide No.15トルコ」『Business Law Journal』(レクシスネクシス・ジャパン、2012年6月号)
- 「World Legal & Business Guide No.10 エジプト」『Business Law Journal』(レクシスネクシス・ジャパン、2012年1月号)
- 「エジプトビジネス法規ガイドブック」(共著 日本貿易振興機構(ジェトロ)、2011年3月)

講演

- 「日本・アフリカビジネスフォーラム2014ーリスクへの対応と管理」(在京アフリカ外交団(ADC)、アフリカ開発銀行(AfDB)主催、2014年6月)
- 「アフリカ巨大市場進出のための南アフリカ入門ー政治、経済、法律の観点から」(海外投融資情報財団(JOI)主催、2014年3月)
- 「第3回日本アラブ経済フォーラム、中東アラブ投資戦略：過去の成功例に学び日本企業の競争力を高めるには」(経済産業省、外務省、アラブ連盟主催、2013年12月)
- 「日経アフリカ会議2013 アフリカビジネス徹底解説」(日経ビジネス主催、2013年7月)
- 「TICAD V公式サイドイベント、アフリカ投資の魅力とリスクマネジメントーエジプト、南アフリカ、モロッコをハブとしたアフリカ投資戦略」(国際協力機構(JICA)主催、2013年6月)